

大学発。協同で地域社会づくりと 人権を考える

大学と地域の関わりが飛躍的に増えている。多くの大学で、学生参画、地域実践、課題解決など謳ったフィールドワーク実習的なものが単位化されている。学生の参加意欲、満足度も高いようだ。文部科学省も、「教育GP(大学教育の充実Good Practice)(2006年～)」、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)(2013～2019年)」など、大学教育を地域と結びつける取り組みを推奨している。私も国から新しい制度が募集されるたび、「この手」の事業のほとんどの実施担当者を仰せつかってきた。産直屋台村やまちなかマルシェ、大学発ベンチャー、日本酒製造、米コンテストなどである。

多くの大学に共通する課題として感じてきたことはカウンターパートである地域の方々の声である。地域調査をするのはいいが、だいたいGWくらいから地域に入り、年明けの1～2月にまちづくり報告会と銘打ったイベントを実施する。しかし、現状分析「不足」に基づいた提言を、毎年、次の学年も同じような内容で繰り返すだけで、地域の新しい取り組みに結びつかないことが多いという指摘である。これは、週一回の実習科目を基に構成される年間スケジュール、移動費用の問題、学年進行に伴い学生が入れ替わるというプロジェクトの継続性、担い手の継承性の問題に起因する。そのため集落点検など悉皆調査ができず調査分析が不十分になり、関連団体・組織調査及び関係性の構築に至らないで終わってしまうケースが多くなる。地域の側からみると大学(大学生＝若者)と連携して地域づくりを進められるという期待感が裏切られることとなり、徐々にギクシャクし始めるのである。

一方で、地域の期待が大きすぎるという指摘もある。まちづくり研究者の木下斉氏は、「地域にはよそ者・若者・バカ者が大切という考え方には問題がある」と指摘している^{*1}。よそ者という外部人材は大切であり、若者という活力ある人材の存在は大切だが、よそ者、若者だけでできることは現実には限定的である。地域の意思決定者は、地元の高齢男性であり、その裁量の範疇でしか、提言は受け入れられない。地元のバカ者も同様で、大抵の地域では「よそ者・若者・バカ者」の挑戦は、地元の多くの人たちから叩かれ、潰されて終わってしまうのが現実であるとの指摘である。要するに地域の振興主体はあくまで地元の住民であり、「よそ者・若者・バカ者」が来ればなんとかなるというのは、外部依存型

*1 木下斉『まちづくり幻想』SBクリエイティブ、2021年、『凡人のための地域再生入門』ダイヤモンド社、2018年など。

地域振興(企業誘致や公共事業依存)の延長線上の考え方に過ぎないということである。大学という「よそ者・若者・バカ者」がなんらかの地域振興に関わる場合、地域主体の成長、革新がない限り、持続可能な地域づくりに繋がらない。ここに「協働」の意義がある。地域とともに大学＝よそ者・若者・バカ者を育て、一緒に学習していく機会としなければ続かない。お互いに与件形成と主体陶冶を目指す過程が協働であり、その場が地域づくりという実践になる。

ここで問題になるのが、意思決定者及び意思過程の構造である。先の統一地方選をみてもわかるように、意思決定にかかわる人材の多くは、中高年の男性、いわゆる「おじさん」で占められている。ホモソーシャルかつ前時代的な価値観を共有できないと、物事が進まない。

大学や地域の様々な組織において、人権問題、差別、ジェンダーの問題に、本当に、真剣に取り組んでいるか。女性限定公募は逆差別だと思いつつも、世間体を気にしてとりあえず取り組んでいないか。既存の会議体における男性優位な価値観(進行のし易さ、暗黙の了解など)が壊れることを恐れていないか。我々が生きている社会、地域の「与件」が変わっているのに、過去のやり方を踏襲しないと進まない組織運営には問題がある。

私の所属する食農学類では女性学生比率が50%を超えている。しかし、女性教員は38人中6人であり、農場実習や地域実習中の様々な学生対応、ハラスメント問題などセンシティブな取り扱いに問題が生じている。食農学類新設時の採用に際して、最大限、女性教員の採用を目指したが、理系の場合、女性の応募自体が皆無の学問分野も存在し、この数が限界であった。高等教育、研究者養成のプロセスも含め工夫が必要だと感じている。

以上の問題意識を前提に、本特集では、前半を【大学と地域社会】として、①松本典子(駒澤大学経済学部)「学生の『好き』から主体性を引き出すための工夫」、②原田英美(福島大学食農学類)「飯舘村における学生参画型実践教育」、③李妍焱(駒澤大学文学部)「大学のゼミの『セカンドハウス』を地域に」の3つの学生参画、課題解決型、実践教育の取り組みとそこでの課題を報告していただく。

後半は【大学と人権】として、④高橋有紀(福島大学行政政策学類)「政策を通じて『地域』を作る」、⑤遠藤明子(福島大学経済経営学類)「ジェンダー平等政策としての生理用ナプキン無償提供」の2つの報告を基に、大学と地域社会における差別、ジェンダー、根底にある人権教育について考察をいただく。

何らかの組織に結集するメンバーはそもそも同質性を伴う。組織における多様性を担保するには、多様な対象を少人数・多組織化する複雑なネットワーク型の組織基盤が必要になる。多様なメンバーにより構成される組織と新しい財・サービスを伴う多様な事業と組み合わせるようなマネジメント方式に必要なのは、人権教育とデジタル化にあると感じている。

小山 良太(福島大学食農学類教授/協同総研常任理事)